

人間行動学科 社会学コース

階層帰属意識に作用するマクロレベル変数の効果

—国際比較を通じた生活満足度が持つ級間効果の視点から—

学部 文学部

卒業年度 平成 30 年度

学籍番号 A15LA030

か た だ た つ や
片 田 達 也

目次

1	はじめに	3
2	先行研究	9
2.1	階層帰属意識について	9
2.2	中意識以前の階層帰属意識	10
2.3	中意識研究と批判	13
2.4	中意識批判以後の研究	15
3	研究の課題	19
3.1	課題 1 : マクロレベルの影響の検討	19
3.2	課題 2 : 生活満足度の再検討	22
3.2.1	生活満足度と相対的剥奪	25
3.2.2	生活満足度と準抛社会	28
3.3	課題 3 : 国際比較	29
3.4	分析枠組み	32
3.4.1	多水準問題	35

4	方法	37
4.1	データ	38
4.2	変数	41
4.2.1	従属変数	41
4.2.2	独立変数	43
4.2.3	コントロール変数	46
4.2.4	マクロ変数	51
4.3	分析方法	56
4.3.1	分析手順	58
5	分析	65
5.1	基礎分析	65
5.1.1	従属変数の国別記述統計量	65
5.1.2	散布図を用いた分析	69
5.1.3	クロス表と残差分析	74
5.2	マルチレベル分析	79
6	まとめと考察	91

1 はじめに

階層帰属意識は、約70年調査と分析が続けられている伝統的なテーマである。日本では1950年代から社会調査において測定されたが、最初期はマルクス主義的な階級論争が主流であったため、当初は注目される研究ではなかった。しかし、1970年代から1980年代にかけて一般市民も巻き込んだ中意識論争¹が勃発し、階層帰属意識の存在が注目されるようになった。その後、中意識論争自体は衰退するが、人々の主観的な階層認知を示す指標として研究が続けられているテーマである。

階層帰属意識における分析では単純なクロス表による分析もされるが、一番代表的なものは重回帰分析を用いた規定要因を探索する分析である。階層帰属意識の定義自体に客観的な地位指標が反映されているとされている

¹本論文では詳しくは言及はしないが、階層帰属意識における「中」意識には定義がある。直井(1979)では『中』意識とは一般的に、日本社会が上から下まで連続的な複数の層からなると仮定して、自己がどの層に属しているかとたずねた場合の『中』(中の上、中の中、中の下等を含む)という回答をさしている」と示されている。(直井1979: 366)

ため、学歴や収入、職業といった社会経済的な変数の効果を測定することが基本的な分析の目的である。ただし、直井（1979）が示したように、階層帰属意識は他の主観的な変数を媒介して規定されると考えられているので、自身の生活や暮らしに関する主観的な変数も分析モデルに投入するのが一般的な分析方法となっている。その際に使用される主観的な変数は生活満足度である。生活満足度は自身の生活に対しての態度を示す変数であり、階層帰属意識とは似て非なる変数であるので分析に使用されている。近年は前述の基本的な分析に加えて、社会と階層帰属意識の関連を考察する研究も見られるようになった。階層帰属意識の規定要因として客観的な地位指標の変数が大きく関わっていることは事実である。しかし、それだけで説明できるほど規定要因は簡単なものではないと考え、基本的な研究とは異なるアプローチをしている研究である。言い換えると、近年の研究は階層帰属意識の規定要因が

多層的で複雑な形をしていると捉えているのである。

しかし、基本的な研究と社会との関連を考察する研究の両方について課題があると筆者は考える。まず、基本的な研究であるが、生活満足度に対する認識の再検討が必要である。なぜなら、生活満足度を判断した準拠枠の社会の様相が異なると、回答が示す意味も異なるためである。例えば、国民の生活満足度平均が高い国で個人が低満足な場合と、全体の満足度が平均的に低い国で個人も低満足な場合とでは両者の回答内容が大きく変わることがわかる。つまり、ただ漠然と生活満足度を分析モデルに投入するだけでは生活満足度が本来持つ細かな情報が失ってしまう可能性がある。また、PISA（Programme for International Student Assessment：OECD 生徒の学習達成度調査）が2015年に実施した調査では、中南米諸国の生徒の生活満足度平均が全体平均を上回る結果となった。中南米諸国は一般的には格差も大きく、治安も良くない

とされる劣悪な環境である。これは国民の生活満足度平均が実際の社会状況とは一致しないことを意味し、生活満足度を用いる分析ではより丁寧な分析をすることが望ましいといえる。

続いて、社会と階層帰属意識を考察する研究では、社会レベルの変数と個人レベルの変数の効果を明確に識別することが課題である。従来の研究では、社会レベルの変数を個人レベルの変数に見立てて重回帰分析を行うケースが多い。しかし、この方法では多水準問題と呼ばれる誤謬を引き起こす可能性を否定できない。そこで、社会レベルの変数をマクロ水準として、個人レベルの変数とは異なるレベルの変数であることを明確にしたうえで分析をする必要がある。

したがって、本稿での目的は、生活満足度が本来持っている情報をミクロレベルとマクロレベルの情報に識別した上で、生活満足度が階層帰属意識に対してどのような

規定効果があるのかを検討することにある。つまり、生活満足度が持つ階層帰属意識への効果が個人レベルのものなのか集団レベルのものなのかを検証することを意味する。また、生活満足度はその判断の基準となった準拠枠の社会の状況とは一致しないので、どのような社会的な条件で判断されたかを分析上の条件として統制する。これにより、生活満足度が持つマクロレベルの情報をより正確に分析に用いることができる。また、この分析を行う際には、国際比較を用いる必要がある。単一国内データのみで分析した場合、マクロレベルの効果が見えにくい可能性があり、国際比較を行うほうがその効果を確認しやすいと考えられる²。しかし、日本の階層帰属意識研究において国際比較を行った事例は少数である。実際、日本の階層帰属意識研究と欧米の研究では、興味が異なるために比較は難しいとする意見もあり（吉川, 2017）、国際

²不破・筒井（2010）が指摘するように、国レベルの集団的属性が個人の意識にも影響を与えている可能性もある。

比較を行うことも階層帰属意識における課題になるといえる。この課題を解決するには、一定の基準を満たしたデータで分析をすることが求められる。そこで本稿では、大規模な国際比較データを用いることで、今までには見られなかった国際比較を通じた分析を行いたい。

以下では、2010年から2014年にかけて実施された World Value Survey Wave 6 (WVS:世界価値観調査)のデータを2次分析し、階層帰属意識におけるマクロ的な規定要因について検証する。まず、国民の生活満足度平均が高い国ほど階層帰属意識も高い傾向にあるのかを分析する。続いて、国民の生活満足度が導かれた準拠枠の条件を統制するために、格差に関する変数を分析モデルに投入する。そして、最後に両者の関係を明確にするために交互作用させ、準拠した国内の様相が階層帰属意識の傾向にも影響を与えているのかを分析する。分析には、マクロ水準とミクロ水準を識別できる、マルチレベル分

析を使用する。

2 先行研究

本章では研究の対象である階層帰属意識について、その定義や研究の流れについて整理することを目的とする。

2.1 階層帰属意識について

階層帰属意識は、社会を連続的な層からなっていると仮定し、その階層構造の部分に属すると思うかと尋ねる質問項目のことである。SSM調査（社会階層と社会移動全国調査）では、古くから「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」と項目を用意している。調査によっては、「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」と分けているものもある。

階層帰属意識は狭義の階層意識の1つだとされている（原, 1990）。狭義の階層意識は、主観的社会階層と言い換えることができ、階級・階層観、階級帰属意識、社会移動ア

スピレーション（出世意識）の分析なども伝統的なテーマとしていた分野である。最初期に階層帰属意識を取り扱った尾高・西平（1953）は、「社会的成層（social stratification）とは、その成員の社会的地位の差異にもとづく一全体社会の段階的構造を指し、そしてこの場合、各成員の社会的地位は、本人並びにその近親者の職業、学歴、収入、財産、生活程度等によって規定されるものとする」（尾高・西平, 1953: 3）と定義し、それが反映される指標として階層帰属意識を質問項目としてとりあげた。よって、本論文においても階層帰属意識は、連続する社会階層に関する質問項目で、社会経済的変数が反映されていると仮定できる質問文から導き出される変数と設定し、以後分析の対象としていくこととする。

2.2 中意識以前の階層帰属意識

階層帰属意識に関する分析で、最初期の研究とされているのは Warner（1941）である。Warner は文化人類学的手

法でアメリカ社会における社会階級に関する研究を行った。Warnerの研究自体は「階級」に関する調査とされているが、神林(2010)によれば、しばし日本語文献では「階層」と訳されていることもある。その理由として、富永(1957)は、「ウォーナーとパーソンズには、完全な理論的一致がみられる。ただし、そのおなじものを、ウォーナーは『階級(クラス)』と呼び、パーソンズは『成層(ストラティフィケーション)』と呼んでいる。」と述べている(富永, 1957: 203)。つまり、Warnerの研究は、理論的背景から単なる階級論ではなく、階層や成層に関する研究としても扱われ、階層帰属意識に関する研究のパイオニアとされている。さらには、Centers(1949)もアメリカにおける階層意識の一つである、class identificationに関する調査³を行い、その後の主観的地位評価に関する研究に影響を

³Centers(1949)は、1945年の白人男性の調査では、Upper Class3%、Middle Class43%、Working Class51%、Lower Class1%、Don't Know1%、"Don't Believe in Classes" 1%と報告している。(n=1097、質問文: If you were asked to use one of these four names for your social class, which would you say you belonged in; the middle class, lower class, working class, or upper class? (Centers 1949: 77, 233))

与えた。

日本では、1950年代に階層意識に関する調査（「六大都市の社会階層」調査）が行われた（尾高・西平, 1953）。また、1955年にはSSM調査も開始され、今日に至るまで調査が継続されている。しかし、尾高（1961）に見られるように、初期の研究では経済的要因との関連を階級帰属意識で、社会的地位の高さやプレステイジ（学歴や職業など）は階層帰属意識で関連を見ようとしていた。しかし、安田（1967）が示すように、収入などの要因は、階級帰属意識ではなく階層帰属意識に強く影響を与えていた。このように、1950年代～1960年代も階層帰属意識に関する調査は行われていたものの、マルクス主義的な階級論の影響が強く、階層帰属意識はこの時代ではほとんど注目されなかった。

2.3 中意識研究と批判

しかし、1970年代に入り、階層帰属意識は注目されるようになる。「中流」意識に関する議論が活発化したためである。その発端の一つに、ここでは詳しくは触れないが1977年の朝日新聞で掲載された、「新中間層論争」があげられる。しかし、この議論におけるデータでの実証は不十分なものも多かった。そして、その疑点を解決するために書かれたのが、直井（1979）である。直井（1979）では、耐久消費財を含む財産やくらし向き変数と階層帰属意識の関連を調べ、その後の研究に大きな影響を与えた⁴。また、この研究において、「中流階層」と「中産階級」には関連がないことが示された。さらには、階層帰属意識に対して数理社会的アプローチをした高坂（1981）も登場した。しかし、その後、友永（1988）が客観的変数（教育、職業、所得、財産）を説明変数とし、主観的変数（階

⁴この論争の後に岸本（1978）が登場し、それを批判する形で書かれたのが直井（1979）である。

層帰属意識)を被説明変数とする分析を行ったが、強い説明力は得られなかった。間々田(1990)も客観的な属性と主観的判断の対応関係を明確に示せず、「中」意識データの意味と限界ははっきりしたと述べた。高坂・宮野(1990)も世論調査から「中」意識の結果を見出すことは無意味だけでなく、危険なことと指摘した。結果、盛山(1990)において、今までの研究は、個人の間意識の違いは彼らの何らかの客観的属性を反映していると仮定する「素朴実在反映論」は無意味なものとして厳しく批判した。これにより、個人間の意識の違いは客観的属性の違いを反映しているという想定のもと、階層帰属意識を客観的変数のみで説明する試みが無意味なものとしてされた。その理由は、「誰もがすでにうすうすとは知っていることをデータで確認するだけの意味しかもない」(盛山, 1990: 51)としたためである。つまり、階層帰属意識と個人の客観的な属性が関係していることは明白ではあるものの、それだけで

中意識の原因を突き止められるほど簡単な規定構造はしていないことを意味する。今後の階層帰属意識の研究ではより複雑な「意識の中の論理性の探求」(盛山, 1990:51)が求められるとされ、従来の分析方法では中意識に対して、新たな発見はできないことを強調した。これにより、階層帰属意識＝中意識とされ、活発な議論が起こっていたが、一つの区切りを迎えることとなった⁵。

2.4 中意識批判以後の研究

盛山(1990)の「素朴実在反映論」以後、階層帰属意識における研究は1つの転機を迎えた。大きく分けると研究の方向性は3通りに分かれたといえることができる。まず、階層帰属意識と他意識の関連を追及する研究である。もともと素朴実在反映論以前にも、直井(1979)は、「くらし向き変数」と階層帰属意識の関係性について分析し

⁵中意識論争が行き詰まった理由として、佐藤(2009)を参考にする
と階層帰属意識に対して、「過剰」(佐藤, 2009:735)な意味づけが行
われていたことも挙げられる。階層帰属意識を客観的地位のよう
に取り扱ったが、実際にはそこまで意味は持っていないといえる。

ていたし、友永（1988）は主観的変数が階層帰属意識に与える影響について、因子分析とパス解析でその可能性を示していた。その系譜に続く形として、中尾（2002）が執筆された。中尾（2002）では、線形的なパス解析ではなく、カテゴリーの組み合わせに焦点をあててクラスター分析や対応分析を行い、階層帰属意識の規定要因が独立に関与するのではなく、相互な複雑な関わり合いをしていることを示した。

続いては、趨勢分析やパネルデータを用いた長期的な視点で階層帰属意識を分析する研究である。この研究の代表例が吉川（1999）である⁶。特に、吉川（1999）が執筆されたからこそ、階層帰属意識の研究が今も続けられていると述べても過言ではないほど優れた論文である。吉川（1999）で示されたのは、数値上集計結果としては階層帰属意識は変わっていないものの、時間点比較分析と完

⁶しかし、吉川（1999）が示した静かな変容についても、なぜそれが起きているのかについては深く追及できたとはいえない。小林（2004）ではその原因の一端に階層帰属意識におけるマクロ要因の効果があつた可能性を示唆している。

全逐次パス解析を行った結果、規定要因は主観的変数が中枢的に規定要因となっていたが、世帯収入や学歴・職業威信の影響も加わり、その規定要因が20年間で静かに変容したことを示した。その後、アラン（2018）が準拠集団と相対収入の関係について着目し、戦後からのSSM調査データを趨勢的に分析した。その結果、社会全体に占める自分の相対的地位が高く、その中でも相対収入が高いと階層帰属意識が高くなるというメカニズムが1995年以降にその傾向が顕著になった発見した。また、パネルデータを用いた研究としては三輪・山本（2012）があり、キャリアの中で属性が変わることを示す世代内階層移動が階層帰属意識に与える影響を、個人内効果と個人間効果に峻別する”Hybrid Model”によって分析した。

研究の方向性の3つ目は、社会と階層帰属意識の関係性について分析するものである。その代表的な研究が、Hodge and Treiman（1968）が提唱した「多元的社会仮説」⁷

⁷高坂・与謝野（1998）でこのような和訳がなされた。

である。「多元的社会仮説」は人は階層や階級を社会経済的地位で判断するほど閉鎖的でなく、他の多様な次元によっても影響を受けることを示唆する研究である。その一例として Hodge and Treiman (1968) で分析に使用されたのが、High status contacts (ここでは専門家やビジネスマンの友人や近所の人との交際を意味する) 変数である。つまり、High status contacts が多いほど階層帰属意識が高い傾向にあるという分析結果が示された。また、その逆に Low status contacts 変数も階層帰属意識に影響を与えているとした。この仮説は、その後、Jackman and Jackman (1973) によってパス解析を用いた分析によって洗練化された。日本においても星 (2000)⁸がネットワークと階層帰属意識の関係性に分析をし、自身の評価基準にネットワークが関係していることを発見した。つまり、階層帰属意識は社会に関する変数も規定要因になると認識することがで

⁸星 (2000) で使用されているデータは、General Social Survey (GSS) であり、日本のデータではない。階層帰属意識も [1 Lower Class]-[2 Working Class]-[3 MiddleClass]-[4 Upper Class] を使用している。

きる。

中意識批判後の研究に共通していることは、階層帰属意識は複雑で複合的な規定要因となっていることを示そうとしたことにある。しかし、これらの研究には課題もあり、その課題こそが階層帰属意識の研究を前進させると筆者は考えている。そこで次章では、これらの研究のどの点に課題があるのか言及していく。

3 研究の課題

本章では先行研究が抱える課題について議論し、本稿における分析枠組みを設定していく。

3.1 課題 1：マクロレベルの影響の検討

階層帰属意識研究における 1 つ目の課題は準拠枠との関連についてである。「多元的社会仮説」以降、社会と階層帰属意識の関連について議論されている。しかし、「多元的社会仮説」は個人と社会の変数を明確に分離できて

おらず、社会に関する変数を個人の変数のように分析上では取り扱っている。従来の先行研究と比べるとより理論的には前進した研究といえるが、分析上では従来の先行研究と同様のアプローチとなるため、正確には社会と階層帰属意識の関係を捉えきれない可能性がある。そのため、個人と社会を別次元として取り扱うことが望ましいといえる。

社会と個人を分離した研究には、準拠集団と階層帰属意識の関連を考察した研究があげられる。例えば、友枝（1988）は階層帰属意識の決定要因が、自分の所属する地域社会や社会集団の所得分布などから、自己評価や階層帰属意識の決定を行っていると考え、「全体社会」との比較ではなく、「部分社会」と比較を行っているのではないかという仮説をたてた。また、間々田（1990）も階層帰属意識を判断する基準を「絶対基準メカニズム」と「相対判断メカニズム」に分類した⁹。回答者自身が階層を認知す

⁹間々田の理論に対して与謝野（1996）は、絶対基準説は、ある基準

る際に、特定の指標を意識しているのか、または誰かと比較して階層帰属を判断しているのかという点に着目した仮説である。しかし、星（2000）や小林（2004）において、準拋集団論的アプローチを分析に適応したものの、統計的に有意な結果を得ることはできなかった。つまり、階層帰属意識は他者との比較によって規定されることは考慮できるが、それだけで階層帰属意識の全容をつかめるほど簡単な規定構造はしていないと考えられる。

「多元的社会仮説」や準拋集団論的アプローチでは解決できなかった社会との関連に関する課題に対し、その解決の糸口を示唆した研究がある。それが、小林（2004）である。小林（2004）では都市的な空間であるかという地域特性によって、階層帰属意識の規定要因、そして意味内容が異なっていることを示すことに成功した。つまり、個人の客観的地位指標や他者との比較以外にマクロ的な要因

の充足が「中」のメルマークとなることを主張する点で、「中」の多様性の問題を十分には捉えきれておらず、相対説は「中」増大の本質的なメカニズムをいまだに十分に解明したとは言い難いと述べている（与謝野 1996：22）。

が階層帰属意識において規定要因となる可能性を示唆したといえる。その後、小林（2004）を補足する形で三輪・小林（2005）が執筆され、地域特性の効果をミクロレベルの効果と分離したモデルで分析を行った。その結果、地域特性は直接的に階層帰属意識を規定しているわけではなかったが、間接的にミクロな変数の効果の地域差があることを証明した。

今後の研究において、社会と階層帰属意識の関連について考察する場合には、社会に関する変数を個人の属性を表す変数の効果と分離した状態で分析をすることが望ましいといえる。

3.2 課題 2：生活満足度の再検討

2つ目の課題は、分析における生活満足度の取り扱いについてである。今日において、生活満足度に関する変数は階層帰属意識の分析に欠かせない変数である。階層帰属意識の研究において、階層帰属意識研究が本格化した

直井（1979）以後、自身の生活や暮らしに関する主観的な変数を分析モデルに投入するのが一般的な分析モデルとなった。しかし、中意識批判以前は生活満足度ではなく、暮らし向きに関する変数を分析に使用していた点は注意が必要である。直井（1979）は階層帰属意識と暮らしむきの関係について、高い所得や財産の所有が直接的に階層帰属意識の規定要因になるのではなく、それを通じて暮らし向きの捉え方を媒介して階層帰属意識は規定されることを示唆した。つまり、直井（1979）によって、階層帰属意識の規定要因は主観的変数を媒介して規定されるものと定められたといえる。ただし、盛山（1990）で「暮らしむき」変数は階層帰属意識とほとんど同じことを聞いているため、強い相関を持っていると示されたためそれ以降は分析の使用に不向きとされた。その代替りの変数として導入されたのが、生活満足度に関する変数である。

生活満足度は生活に対する社会的態度を示すとともに、

安田（1967）が示したようにプレステイジを伴わない点で階層帰属意識とは明確に異なるものと定義されている。その上で、生活満足度と階層帰属意識の因果関係について明確にしたのが前田（1998）である。前田（1998）は分散構造分析を用いて、生活満足度と階層帰属意識が因果関係としてどちらが先行するかを分析した。その結果、モデルの適合度やパス係数の大きさから生活満足度を規定要因とするのが最適なモデルだとした。その後、吉川（1999）において階層帰属意識の規定要因について生活満足度を中心に議論し、それぞれの変数の効果が経年ともに、その効果が変容したことを示した。本稿における最近の研究である三輪・小林（2005）においても生活満足度の変数は分析モデルに投入されており、今や階層帰属意識の研究においては必須項目とされる変数である¹⁰。

¹⁰ただし、間々田（1993）のように生活の程度を尋ねている質問項目を階層帰属意識として取り扱う先行研究もあるので注意が必要である。

3.2.1 生活満足度と相対的剥奪

しかし、生活満足度を含む主観的な変数については国際比較を通じて興味深い報告がされている。2015年に実施されたPISAの調査では、生徒のWell-being（健やかさや幸福度）に焦点を当てた調査が行われた。その中で、日本や韓国、台湾を含む東アジアの諸国では生徒の生活満足度がOECDの平均値と比べると0.5ポイントから0.8ポイント低かったのに対して、メキシコやコロンビアを含む中南米諸国では平均値よりも1ポイント近くも生徒の生活満足度が高いという報告がなされた¹¹。もちろん、日本や韓国は受験の重みが大きく生徒にとって、大きな苦痛を与えているという教育制度面での結果の可能性も考えられなくはない。しかし、欧米諸国やOECD加盟国を含めて比較をしても中南米諸国の生徒の生活満足度は高い結果であった。中南米諸国は一般的には治安も悪く、

¹¹10段階評価でOECD平均は7.3である。東アジア諸国は日本が6.8、韓国が6.4、台湾が6.5で、中南米諸国はドミニカ共和国が8.5、メキシコが8.3、コロンビアが7.9だった。

格差も大きいとされるどちらかという劣悪な社会状況である。社会状況だけで見れば東アジア諸国は中南米諸国に比べて生活水準も豊かであり、両者の生活には大きく差があるだろう。では、いったいなぜ一見矛盾するような調査結果が出たのだろうか。

この矛盾に対して解釈を可能にするのが、Merton (1957=1961) が示した相対的剥奪という考え方である。Merton (1957=1961) によると、人が不満を抱くのは絶対的な境遇の評価ではなく、自らの所属する集団の期待水準と現実の達成水準の乖離だという。たとえば、彼が著作の中で紹介したアメリカ兵の調査では教育の程度が高い者ほど軍隊の昇進制度について不満を持っていた。それは教育の程度が高い者は低い者と比べて願望としての水準が高いため、それがかなわなかったときの失望がより大きくなるからだとされた。よって、昇進制度に対しても自分が昇進に取り残された場合は不満が大きくなるという。

この現象はPISAの調査結果を解釈する際にも役立つ。

たとえば、日本や韓国を含む東アジア諸国では人々が描いている理想の生活水準は高いのかもしれない。それと比較した際に、現在の生活水準が低く感じられるため、生徒の生活満足度平均も低い状態になるといえる。反対に、南米諸国で生徒の生活満足度平均が高い状態にあるのは、理想とする生活水準自体が低いレベルのため、それと比較して自分の生活が満足できると捉えていると考えられるためである。しかし実際には、中南米諸国は実態としては治安もまだ発展途上であり、経済指標で見れば格差も東アジア諸国に比べると非常に大きい。それでも生活に満足ができてきているのは、満足できるのではなく満足せざるを得ないといったほうが正しい表現のかもしれない。

よって、PISAの調査結果のように現実の経済や格差状況とは一致しないような生活満足度の結果が表れてくるのである。

3.2.2 生活満足度と準拠社会

Merton (1957=1961) の研究を参考にすると、生活満足度の平均値が一見同じような値を示す社会であっても、その社会を取り巻く環境を考慮するとその値が示している意味が大きく変わってくるのが推測される。その反対に、同じような社会状況だったとしても生活満足度の平均が高い社会もあれば、低い値を示す社会もあるのもまた事実である。これらの違いには相対的剥奪が関連しているといえる。つまり、その社会における生活状況に真に満足できている社会の人々もいれば、社会状況は良くないがその状況に満足せざるを得ない社会の人々もいることを意味する。また、一般的には満足できる環境であっても自らの求めている水準と乖離が起きているために現状に満足できない傾向にある社会の人々もいるのだ。このような現象が存在する中で個人の生活満足度の単純な高低だけで判断してしまうと、その値が示す本当の意味につい

て解釈できないことになる。よって生活満足度を解釈する際には、どのような社会においてその生活満足度が判断されたのかを情報として保存して解釈するのが望ましい。そのため、生活満足度が本来もつ個人の情報と集団の情報を整理しながら分析をする必要があるといえる。

3.3 課題3：国際比較

階層帰属意識研究における3つ目の課題は国際比較である。前節では国際比較を通じて生活満足度の実態について一考したが、計量分析においても国際比較を通じてこそ新たな発見ができる可能性がある。国家も1つの社会であり、国内だけのデータでは本来あるはずのマクロな影響が集団の同一性から見えてこないかもしれない。そのため、国際比較は有用的なアプローチの1つとできるだろう。しかし、階層帰属意識においては国際比較に関する研究は積極的に行われているとはいえない。その背景には、階層帰属意識は国際比較には不向きな研究テー

マだとされているからである。その理由は大きく分けて
3つ存在する。

まず1つ目の理由は、和訳に関する問題である。例えば、Class という単語は「階級」でも「階層」とも訳することができる。英語においては両者は大きな差はないかもしれないが、日本の研究ではClassを「階級」と捉えるか、「階層」と捉えるかによって大きく意味が変わってしまう。2章でも触れたように、日本ではマルクス主義的な研究者の影響もあり、階級帰属意識と階層帰属意識という別種類のテーマとして分けてきた歴史があるため両者については混同してはいけない。英単語レベルとしては両者に大きな差はないが、日本の社会学においては明確に区別する必要があるため、細心の注意が必要である。続ける理由は、日本と欧米の階層に対する認識の異なりによるものである。吉川(2017)を参考にすると、日本の5段階階層帰属意識では研究者が提示している「層」に

ついでに階層を質問しているが、欧米では実在する Class への階層を質問している可能性があり、両者を完全に同一視することはできないとされている。3つ目の理由は、先行研究における興味・関心の違いからである。例えば、吉川（2012）は、階層階級意識における国際比較では関心事項が異なっているために、先行研究との整合性や時点比較の可能性が失われることを指摘している。例えば、欧米の調査でも middle class が回答の割合として多い結果であっても、日本の研究のように「中」に回答が集まることに関心を寄せているわけではない。

また、階層階級意識独自の課題のみならず、計量社会学的な国際比較における課題が存在することも否定できない。たとえば、田辺（2012）は、調査方法などにおける国家間における方法論的なバイアスに注意する必要があるとしている。なぜなら、同一の調査を多国間で実施することは難しく、真に同一な調査結果を得ることができないため

である。また、坂本（1988）や石田（2003・2004）で階層帰属意識に関する国際比較を行ったものの、比較を行うだけの分析では対象国を増やすことは難しく、分析方法としても課題が残る。そのため、階層帰属意識においても理論と方法の両面で、国際比較に向けた整備を行う必要がある。

3.4 分析枠組み

本項では前述した階層帰属意識における研究課題について、それを解消できるような分析枠組みを説明していく。まず、社会と階層帰属意識に関する分析については、三輪・小林（2005）と同様に、社会に関する効果をマクロレベルの変数として、ミクロレベルの変数の効果と識別した上で分析に使用する。これにより、階層帰属意識に対してもマクロ的な規定要因が存在することを示すことができる。

続いて、生活満足度については、生活満足度を判断し

た準拠対象の社会に依拠した分析を行う。たとえ対象者が同じ満足度を回答していても、所属する社会の満足度平均が異なれば、それが示す意味は異なると筆者は考える。そこで、本稿では、生活満足度の効果は集団の中で満足度が高いことに由来するのか、それとも高い満足度を形成している集団に所属していることに由来するのかを検証する。また、国民の生活満足度平均が高い国でも、社会状況的には劣悪な環境であるが、相対的剥奪が小さいために、国民の満足度が平均的に高いケースもある。つまり、生活満足度平均が高い社会でも、社会的な条件も良く満足している場合と、その社会での基準が低いため、劣悪な環境でも満足できる場合の2つのパターンが存在することを意味する。よって、前述した第1の分析枠組みと合わせて、社会の状況に関するマクロレベル変数も分析モデルに投入する。これにより規定要因上の社会的な条件が統制される。生活満足度を通じて階層帰属意識と社

会の関係性について議論をしていきたい。

また、この分析を国際比較の枠組みで行う。星（2000）や小林（2004）のケースのように、階層帰属意識は国内全体と比較して判断していることも考えられる。その際に、国内だけの単一データを使用すると、本来存在している国レベルでのマクロ効果の情報を発見できない可能性がある。階層帰属意識研究において国際比較を行った事例は少ないので、日本の先行研究のみならず、欧米での研究との整合性を優先的に確認する必要がある。つまり、日本独自に設計された調査データを使用するのではなく、対象国で世界的に共通したデータを用いることを意味する。これにより、前述した国際比較における懸念を先行研究よりも解消できると考える。

以上を踏まえた研究を行うことで、従来の先行研究には見られなかった研究結果を発見できると筆者は考える。

3.4.1 多水準問題

本節では、分析におけるマイクロ要因とマクロ要因の識別の重要性について言及していく。本稿の分析では社会に関する変数をマクロレベルの変数として分析モデルに投入することを前提としている。しかし、この試みは従来の分析方法では正確に分析することができない可能性がある。

本来、計量的な分析における一番のメリットは、一般的な説明ができることにあると考えられる。しかし、それには、大まかな説明をすることはできても、それによって本来データが持っている細かな情報を失わせてしまう可能性も持ち合わせているという欠点もある。例えば、従来の OLS 重回帰分析では、分析する変数はすべて同じ次元となってしまうので、マクロな変数もマイクロな変数と同じ扱いで分析をすることになる。この場合、どちらかの変数をもう一方の水準に合わせて分析を行わなければ

ならない。しかしこのような状態で分析をすると、どちらの水準に合わせたとしても分析上問題が発生してしまう可能性がある。例えば、マイクロレベルの変数をマクロレベルの変数として説明を試みた場合、生態学的誤謬¹²と呼ばれる、マクロレベルでの分析結果がマイクロレベルでは当てはまらないという分析結果が示されることがある。反対に、マクロレベルの変数をマイクロレベルの変数で分析すると、サンプル数が不当に大きくなり過大評価となる可能性がある。このジレンマのことを多水準問題という。このジレンマを解消するには、マクロ水準とマイクロ水準を峻別した分析を行う必要がある。今回のようなマイクロな現象にマクロな効果を検討する際には、マイクロな効果を統制した上で、マクロな効果が確認できるような分析手法が望ましいといえる。

加えて、社会学自体においてもマイクロとマクロ問題を

¹²マクロレベルでは説明することができないマイクロレベルの背景因子が存在するため、矛盾する分析結果が算出される。

識別を試みながら、発展してきた歴史がある。例えば、Durkheim は自身の著書である『自殺論』において、ミクロな現象である自殺に対して、アノミーという集団効果から考察をしていた。また、社会調査自体も、層化多段抽出法に代表されるように入れ子状に対象者を抽出している。つまり、社会学で使用するデータは階層状になっているのである。よって、社会学の理論と方法の両面から見ても、分析においてマクロな効果をミクロな効果と識別をして分析する必要があるといえる。

4 方法

本章では分析枠組みで設定した研究課題を実証するために使用するデータ、変数、並びに分析方法について説明していく。

4.1 データ

使用するデータは、World Value Survey (WVS) の Wave 6 である。日本では世界価値観調査と訳されている。World Value Survey の調査自体は 1981 年に始まったもので、2019 年現在全 6 回行われている。その中でも Wave 6 は 2010 年～2014 年度に行われた調査データであり、2018 年現在入手できる最新版のデータである。本論文では二次分析という形でデータ分析に使用する。また、WVS のサイトでは各国別のデータを入手することができるが、今回の分析では調査国のデータが統合されているデータを使用する。

WVS では、世界における価値観の変遷やそれに伴う社会や政治に対する態度への影響を調査している。また、特筆すべき点としては世界価値観調査は、非商業的で全世界的な調査の中では最も大きなものの一つで、その調査が長期間断続的に行われている点にある。WVS が日本に

おける研究に適用されるケースはまだ多くはないものの、二次分析研究会¹³が2009年に執筆した報告書では、労働・幸福・リスク・政治・家族といったテーマや関心から、価値観の国際比較データとしての可能性を示している。

分析には、現在公開されている中から、2012年にOECD生徒の学習到達度調査（PISA）を受験した国・地域のうちCIA（Central Intelligence Agency：アメリカ合衆国中央情報局）が算出のジニ係数を確認できた30の国と地域をサンプルとして使用する。その30の国と地域は、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、チリ、コロンビア、キプロス、エストニア、ドイツ、香港、日本、カザフスタン、韓国、マレーシア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ペルー、ポーランド、ルーマニア、ロシア、シンガポール、スロベニア、スペイン、スウェーデン、台湾、タイ、チュニジア、トルコ、アメリカ、ウルグアイである。

¹³東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターが、SSJデータアーカイブに所蔵されている調査データの有効活用を推進するために開催している研究会のこと。

対象国を2012年度から選んだ理由は今回の分析に使う Wave 6 が2010年～2014年にかけて調査を行っているので、同時期のデータとして取り扱うことができると考えたためである。分析に使うサンプルは、18歳から69歳に限定する。また、分析では使用する個人の変数に1つでも欠損値があれば削除するリストワイズ処理した36388件をサンプルとして使用する。

なおデータを使用する際には、言語的限界で対象参加国のコードブックを確認できないので、本論文では英語版の質問文の趣旨が他国での調査でも大きく意味が変わっていないという前提のもとで分析を進めていく。ただし、日本版の調査表のように各国の回答者が答えやすいように変更・修正しているケースもあるため、これらが分析においてどれだけ影響を与えるかは今後、検討する必要がある。

WVSを含む国際比較調査データについて、吉川・木村

(2011) は、このようなデータを二次分析することで、研究が国内的な視野にとどまらず、より広範で一般的な視座からの検証も可能になるとしている。今回の仮説を考える際に、WVS データを使うことは最も効果的なアプローチであるといえる。

4.2 変数

本節と次節では本論文の分析に使用する変数について記載する。まず本節では、WVS の調査票にある独立変数と従属変数、そしてコントロール変数について説明することとする。続いてマクロ変数については WVS の調査票にはないデータも使用し、分析を行うこととする。

4.2.1 従属変数

従属変数は先行研究で紹介してきた通り、階層帰属意識とする。WVS の調査票では、” People sometimes describe themselves as belonging to the working class, the middle class,

or the upper or lower class. Would you describe yourself as belonging to the: 1 Upper class, 2 Upper middle class, 3 Lower middle class, 4 Working class, 5 Lower class” (Wave6 : V238) を使用する。この変数は WVS では Subjective social class として取り扱われている。本稿では、前述で定義したように、質問文自体が自身の階層性について尋ねていることと、客観的階層が影響を与えていると考えられるので、本論文では階層帰属意識として取り扱う¹⁴。欧米の先行研究では Jackman and Jackman (1973) が階層帰属意識 (The notion of subjective class identification) について、” refers to the individual’s perception of his own position in the status hierarchy ” (Jackman and Jackman 1973 : 569) としている。階層帰属意識のカテゴリーとしては、the upper class, the

¹⁴日本語版では、「あなたの生活の程度は、世間一般からみて、次のどれに入るとお考えですか」1 上、2 中の上、3 中の中、4 中の下、5 下と尋ねている。これについて、WVS の見解は、JP : Modified. The word “social class” is not used. Response options that are typically used in Japan are used. The wording is the same as last time (WVS, 2010 : 120) とコメントしている。2 章で詳細に階層帰属意識について定義したのもこの点にあり、この質問がワーディングによる意味の取り違いを起している可能性も否定はできない。また、安田 (1967) は、生活の程度に関するものは「プレステイジのニュアンスが極めて薄くなっているいわざるをえない」(安田, 1967 : 104) としているため、注意が必要である。

middle upper class, the middle class, the working class, the lower class であった。この分類と定義で高坂・与謝野 (1998) では階層帰属意識の先行研究として取り扱っているので、本論文でも階層帰属意識として分析に使用しても問題はないと考えられる。なお分析を行う際には、選択肢の数値を反転させて連続変数として取り扱う。従属変数の記述統計量は以下の表にまとめている。

表 1: 記述統計量

	度数	最小	最大	平均	標準偏差
階層帰属意識	36388	1	5	2.76	0.91

4.2.2 独立変数

独立変数は生活満足度である。WVS の調査票では、All things considered, how satisfied are you with your life as a whole these days? Using this card on which 1 means you are “completely dissatisfied” and 10 means you are “completely satisfied” where would you put your satisfaction with your life as a whole? (V230) の質問項目で尋ねている。従来の先行研

究ではこれを連続変数として投入するが、生活満足度は相対的剥奪と大きく関係があり、格差が大きい社会でも生活満足度が平均として高い社会が存在する。この現状に考慮した分析を行わないと分析結果が生活満足度そのものの効果なのか、生活満足度が高い集団の効果なのかははっきりとしない分析結果となってしまう。そこで、本論文では生活満足度に対してグループ平均による中心化という処理を行う。グループ平均での中心化は回答がその集団の平均からどれだけ乖離しているのかを測定する処理であり、集団の効果を統制した状態で分析を行えるようになる（太郎丸, 2016）。以下の表には中心化を行う前の生活満足度と中心化を行った生活満足度の両方を記述統計量として記載する。なお、今後は分析に使用するさいのグループ平均による中心化済み生活満足度のことを生活満足度（CWC: Centering within Cluster）と表記することとする。

表 2: 記述統計量

	度数	最小	最大	平均	標準偏差
生活満足度	36388	1	10	7.19	2.04
(CWC)	36388	-7.51	4.37	0	1.94

WVS の調査での生活満足度は平均値が 7.19、中央値が 8 となっていた。それをグループ平均での中心化を用いたところ、最大値が 4.19、最小値が -7.51 となる変数となった。最大値の値が大きい社会ほど生活満足度の平均が低い社会であり、最小値の値が小さい社会は生活満足度の平均が高い社会となる。中心化前の生活満足度と比較するとデータの範囲が 2.88 ほど大きくなっており、その分だけ集団間で生活満足度の隔たりがあったことを意味する。分析で変数として投入する際には純粋なマイクロ変数となるので、真に生活満足度と階層帰属意識の関係について把握することができるようになる。

4.2.3 コントロール変数

本論文では、マクロな変数の効果を検討しているため、先行研究では独立変数として使用されたきた変数をコントロール変数として使用することとする。吉川（2014）では、階層帰属意識を含む社会意識論研究における計量的分析を行う際には、モデルに人口学的要因の変数と階層変数を入れることを定番の分析枠組みだとしている。吉川（2014）の階層変数は職業などを表す「階層」だけでなく、所得や学歴など階層化している変数を含めてそのように呼んでいる。ここでは階層変数のことを、社会経済的要因の変数と言い換えて分析に用いていきたい。また、国際比較調査である WVS ならではの変数も投入しつつ、階層帰属意識の規定要因について検討していく。

まず、本論文で使用する統制変数の変数名、設問番号、質問文と回答項目について記載する。続いて、使用する変数のコーディングについて説明をしていく。

表 3: 分析に使用する変数の質問文

変数	設問	質問文
性別	V240	Respondent's gender by observation
年齢	V242	This means you are
有配偶	V57	Are you currently :
移民	V245	Were you born in this country or are you an immigrant ?
学歴	V248	What is the highest educational level that you have attained?
所得	V239	On this card is an income scale on which 1 indicates the lowest income group and 10 the highest income group in your country. We would like to know in what group your household is
仕事	V230	Are you working for the government or public institution, for private business or industry, or for a private non-profit organization? If you do not work currently, characterize your major work in the past!

表 4: 分析に使用する変数の回答項目

変数	設問	回答項目
性別	V240	1 : Male, 2 : Female
年齢	V242	___ years old
有配偶	V57	1 : Married, 2 : Living together as married, 3 : Divorced, 4 : Separated, 5 : Widowed, 6 : Single
移民	V245	1 : I am born in this country 2 : I am an immigrant to this country
学歴	V248	1 : No formal education. 2 : Incomplete primary school. 3 : Complete primary school. 4 : Incomplete secondary school : technical or vocational type. 5 : Complete secondary school : technical or vocational type. 6 : Incomplete secondary : university preparatory type. 7 : Complete secondary : university preparatory type. 8 : Some university level education, without degree. 9 : University-level education, with degree
所得	V239	1 : Lowest group 10 : Highest group
仕事	V230	1 : Government or public institution 2 : Private business or industry 3 : Private non-profit organization

人口学的要因の変数では、性別、年齢、有配偶、本人が

移民であるかを使用する。性別は、女性を1、男性を0とするダミー変数処理をし、分析に使用する。有配偶については本論文では事実婚も有配偶とする。よって、1 : Married と 2 : Living together as married を1、それ以外の回答項目を0とするダミー変数処理を行った上で、有配偶ダミーとして分析に使用する。本人が移民であるかに関する質問については、2の移民であるという回答を1とするダミー変数処理を行う。

続いて、社会経済的要因の変数については、学歴、所得、仕事を使用する。学歴については、各国の比較が難しいので国際比較における一律の基準を設けるために、石田(2003)を参考にし、9 : University-level education, with degree (大学を学位を修得したうえで卒業)を1、その他を0とするダミー変数処理を行う¹⁵。所得については各回答項目を連続変数として使用するが、今回使用するデー

¹⁵石田(2003)は「ドイツの教育システムが日米に比べ大きくことなるので比較可能な教育変数を構築することが難しい」(石田, 2003 : 124)としたため、大卒ダミーを分析に用いた。

タにおいては各国内での所得の立ち位置について質問をしているので、生活満足度と同様、個々人の回答にその回答者の所属する国の平均を引く、グループ平均による中心化の処理を行った上で分析に用いる。仕事に関する変数については、1 : Government or public institution を公務員、2 : Private business or industry を一般企業、3 : Private non-profit organization をNPOとして、それぞれ該当するものを1、それ以外を0とするダミー変数処理を行ってから分析に使用する。以下には、本分析に使用するコントロール変数の記述統計量を記載する。

表 5: 記述統計量

	度数	最小	最大	平均	標準偏差
年齢	36388	18	69	41.92	14.5
女性ダミー	36388	0	1	0.53	0.5
有配偶ダミー	36388	0	1	0.63	0.48
移民ダミー	36388	0	1	0.02	0.13
大卒ダミー	36388	0	1	0.21	0.41
所得 (CWC)	36388	-5.18	6.65	0	0.15
仕事					
公務員ダミー	36388	0	1	0.2	0.4
一般企業ダミー	36388	0	1	0.55	0.5
NPOダミー	36388	0	1	0.06	0.24

4.2.4 マクロ変数

本稿は階層帰属意識におけるマクロ的な規定構造について関心がある。そのため、分析にも集団としての傾向を示すような変数を分析モデルに投入する必要がある。そこでマクロ変数についても生活満足度に注目したい。独立変数では集団の違いを完全に統制した集団平均による中心化処理を行ったが、マクロ変数では生活満足度の集団別平均に着目したい。つまり、分析において生活満足度の効果が個人によるものなのか、集団によるものなのかを完全に分けた状態で分析を行うことを意味する。もし、生活満足度の集団別平均値が高い社会ほど階層帰属意識が高い傾向にあるとするなら、階層帰属意識と生活満足度は真に密接な関係にあるといえる。もしどちらか片方のみ分析結果が有意となった場合も新しい発見となるのでとても興味深い知見となるだろう。

ただし、生活満足度の集団平均値の解釈には注意が必

要である。生活満足度は自分の準拠集団との比較から導き出されるものであり、その準拠集団の良し悪しと国民の生活満足度平均の高さは直結していない。実際、前述でも紹介したように一般には劣悪とされているような社会環境においてもそこに住む人々にとっては当たり前の環境になるので、国民の生活満足度平均が高くなるというケースは存在している。つまり、生活満足度の効果を解釈する際には、その回答に用いられたとする準拠集団の条件を統制した上で分析結果を解釈することが望ましい。そこで本論文では格差指数を用いてその条件を統制する。

具体的な変数としては、WVSでの生活満足度の集団平均値とCIA算出の各国のジニ係数値を分析に用いる。ジニ係数は所得や資産が低い人と高い人を比較した際の乖離度を示す指標であり、ジニ係数が高い社会ほど格差が大きい社会だといえる。本分析ではこの二変数を用いてどのような条件の社会に住む人々が階層帰属意識の回答

に高い傾向があるのかを分析する。そのため、分析は国家間の比較となるので、その社会の数値が全体の平均とどれだけ離れているかと解釈するほうが分析モデルを理解しやすい。そのため、生活満足度の集団平均値と各国のジニ係数値の全体平均を求めて、それを引くという全体平均による中心化を行う。全体平均による中心化は分析の解釈を平行移動させるだけなので、分析結果に大きく影響をすることはない。また、本論文では集団として生活に満足している状態を格差の有無で統制して分析を行うので、両者の指数の方向性が同じほうが解釈しやすい。よって、全体平均で中心化したジニ係数に -1 を乗じた反転項目を分析には使用する。今後はこれを反転ジニ係数と呼ぶこととする。なお、今後両変数を略称として記載する際には生活満足度平均値を (L)、反転ジニ係数を (RG : Reverse Gini) とする。

以下には全体平均による中心化をした各国の生活満足

度の平均値と反転ジニ係数値を列挙する。ただし表に記載する際には少数点第3位以下は切り捨てしている。

各数値を確認すると、2015年にPISAで実施された調査同様に、中南米諸国では国民の生活満足度平均が高い値を示していることがわかった。これはPISAの調査結果が偶然ではないことを示している。また、同様に日本や韓国を含む東アジア諸国は全体平均での加工後に0を下回っていることから、国民の生活満足度平均は他国と比較した際に平均的に低い状態にあるといえる。ただし、反転ジニ係数を確認すると、国民の生活満足度平均の高さと、国内の格差の大きさには直接的な関係は見られず、国民の生活満足度が規定された社会状況を考慮した上で分析に使用することが望ましいだろう。

表 6: 各国の生活満足度平均値と反転ジニ係数

国名	生活満足度平均	反転ジニ係数
アルゼンチン	0.29	-2.71
オーストラリア	0.12	8.68
ブラジル	0.64	-10.01
チリ	0.12	-11.51
コロンビア	1.18	-12.11
キプロス	-0.26	4.18
エストニア	-0.96	4.18
ドイツ	0.27	11.98
香港	-0.39	-14.91
日本	-0.31	1.08
カザフスタン	0.09	12.68
韓国	-0.57	3.28
マレーシア	-0.04	-7.21
メキシコ	1.31	-9.21
オランダ	0.29	8.68
ニュージーランド	0.32	2.78
ペルー	-0.07	-6.31
ポーランド	-0.07	8.18
ルーマニア	-0.49	11.68
ロシア	-0.97	-2.21
シンガポール	-0.26	-6.91
スロベニア	0.25	14.58
スペイン	-0.42	3.08
スウェーデン	0.38	14.08
台湾	-0.27	5.38
タイ	0.38	-5.51
チュニジア	-1.56	-1.01
トルコ	0.08	-1.21
ウルグアイ	0.36	-2.61
アメリカ	0.21	-6.01

4.3 分析方法

先行研究でも確認してきたように、従来の研究では個人の属性のみに重きを置いて分析をすることがほとんどだった。しかし、個人の意識は個人の属性だけで構成されているわけではないはずである。今回のケースの場合、個人の属性以外に社会という、集団のマクロ効果が階層帰属意識に影響を与えていると仮説を立てている。このようなケースの場合、マルチレベル分析を使用して分析を行うことが最も良い方法だといえる。マルチレベル分析とは、個人と集団、生徒と学校、などのように、水準の異なる分析単位の情報を同時に解析するための統計手法のことである。マルチレベル分析が最も有効に使えるのは、データが入れ子状になっているときである。入れ子とは上位単位のデータがあり、その下位単位の多数のデータが占められている状態を指す。本論文で使用するデータでは、国が上位単位、下位単位がその国の回答者とデータ

自体に階層性を持っている。マルチレベル分析による分析では、入れ子状態になっているデータのマクロ情報とミクロ情報の両方を考慮しながら、その特性を生かして分析を行っていくことができる。

マルチレベル分析について、三輪・小林（2005）は統計学における古典的な多水準問題をクリアするのみならず、社会学におけるミクロとマクロをつなぐ問題関心に対し実証の場を提供する魅力を備えていると述べている。三輪・小林（2005）の論文では、小林（2004）で示されたマクロ仮説をマルチレベル分析を用いて、ミクロ情報とマクロ情報を分離させて実証することに成功している。これは階層帰属意識の分析においても、マルチレベル分析を使用することは、大きな役割を担う可能性があることを意味する。また、国際比較の分野では、日本での実施用例が少ないものの、不破・筒井（2010）が代表的な先行研究であるといえる。本論文と同じように、30か国以上の

データサンプルを使用して分析を行っている。また、筒井(2012)では、マルチレベル分析について、個人がおかれた集団や環境による要因を探索したい社会学者にとっては大いなる福音であると述べている。

4.3.1 分析手順

本項では具体的な分析の手順について説明していく。本論文での仮説は階層帰属意識においてもマクロ的な規定要因が存在することであった。この仮説をマルチレベル分析を使って実証するために、5段階にわけて分析を行っていくこととしたい。その際に使用する分析モデルについて、本節では統計学的な式を用いて説明する。なお、実際の分析の際にはマルチレベル分析を行う前に記述的な分析も行う。

まず、マルチレベル分析を用いる際には、その分析するデータがマルチレベル分析を使用するのに妥当なのかを検証する必要がある。その理由としてはもし、マルチレ

ベル分析を必要としないならば通常のOLS重回帰分析で分析することとあまり大きな違いが持てなくなるためである。まず、従属変数を Y 、切片を α 、誤差項を ε とすると、独立変数を含まない帰無モデルは以下のようにあらわすことができる。

$$Y = \alpha_0 + \varepsilon \cdots \text{式①}$$

通常の帰無モデルは式①のように表すが、マルチレベル分析の場合は、 α_0 を全体平均と集団の誤差 v にわけて表す。 α_0 を切片の全体平均 α と集団誤差 v に分けたうえで、式①に代入すると以下ようになる。

$$Y = \alpha + v + \varepsilon \cdots \text{式②}$$

式②がマルチレベル分析における帰無モデルである。一般に、式②の α を固定効果、 v, ε をランダム効果と呼ばれている。ランダム効果とは、その統計モデルにおける誤差の大きさを意味する。その誤差の大きさのうち、 v の

値が大きいと、マクロ単位でのバラつきが大きいことになる。つまり、集団による誤差がランダム効果でどれほどなのを確認することが最初の分析である。集団のランダム効果の大きさを確認する方法として、級内相関係数 (ICC : Intraclass correlation coefficient) があり ($Var()$ は標準偏差を 2 乗した、分散を意味する)、

$$ICC = Var(v) / (Var(v) + Var(\varepsilon)) \dots \text{式 ③}$$

で求めることができる。式③を見てわかるように、 $Var(v)$ 、つまりは集団の誤差が大きくなるほど、高い数値が算出されるようになっている。マルチレベル分析は理論上、社会学との相性が良い分析方法とされているが、日本であまり使用されるケースが少ない理由の一つと考えられるのが、 $Var(v)$ が小さい値をとるからである。 $Var(v)$ が無視できるほど小さい値となる場合、実質的には式①との違いがほとんどない状態になるので、集団誤差を考慮した分析をする必要性がないといえる。

つづいて個人レベルの変数のみの分析モデルを用いる。
この分析モデルでの目的は独立変数であるグループ平均
で中心化した生活満足度がどの程度階層帰属意識に影響
を与えているか確認するためである。本論文で使用する
データは多層的となっているので、各変数は集団レベル
 j と個人レベル i の要素を持ち合わせていることを考慮す
る必要がある。そのため従属変数の場合は表記方法が多
水準状態を考慮している Y_{ij} のようになる。 X を独立変数
、 C をコントロール変数、 β を傾きとすると、分析モデル
は以下のような式で表すことができる。

$$\text{ミクロレベル} \cdots Y_{ij} = \alpha_j + \beta_j X_{ij} + \sum \beta_{kj} C_{ij} + \varepsilon_{ij}$$

$$\text{マクロレベル} \cdots \alpha_j = \alpha + v_0, \beta_j = \beta_1 + v_1,$$

$$\beta_{kj} = \beta_k + v_k \cdots \text{式 ④}$$

この式④は多水準状態をミクロ変数のみで表した分析
モデルである。しかし切片と傾きの両方において集団間
の誤差が一定数存在していることを想定した分析モデル

を表している。つまり切片と傾きにおいても確率的にその効果がマクロレベルでは変動することを考慮した状態で分析を行うことを意味する。そのため、式②の帰無モデルと比較するとある程度の集団分散の値も減少することが確認できるので、通常の OLS 重回帰分析とは似ているように異なる。

そして式④に社会レベル変数を投入し、社会の様相が階層帰属意識に与える直接的な効果を確認するための分析モデルを作成する。まず、生活満足度の集団平均値である Z_{1j} を分析モデルに投入し、生活の満足度が平均的に高い国に住む人々の回答傾向について確認する。統計学的にいうと、生活満足度の級内効果と級間効果を確認できる分析モデルである。このとき、式④のように個人レベルについてはコントロールしているので、個人と集団の効果を識別した上でその分析結果を解釈できる。ただ、生活満足度については準拠集団との比較を基準としている

変数なので、その国の社会状況などに左右されずに選んでいる可能性がある。つまり、生活満足度が高い集団でも準拠集団の社会が良い状態で満足している場合と、準拠集団の社会が他の社会と比較すると劣悪ではあるが他の社会の状態は知らず、現状に満足している場合の両方が存在することが考えられる。そこでそのことを考慮した分析モデルを作成する必要がある。まず、 Z_{1j} を投入した式④に反転ジニ係数値 Z_{2j} を投入する。これによって、格差の状況をコントロールした上での生活満足度の集団平均の効果を確認することができる。そして最後に階層帰属意識と生活満足度の集団平均値との関係が格差の状況によって異なることを考慮した分析を行う。これは生活満足度の集団平均値と反転ジニ係数値の交互作用によって確認する。以上より、最終的な分析モデルは式⑤のようになる。

$$\text{ミクロレベル} \cdots Y_{ij} = \alpha_j + \beta_j X_{ij} + \sum \beta_{kj} C_{ij} + \varepsilon_{ij}$$

マクロレベル… $\alpha_j = \alpha + \alpha_1 Z_{1j} + \alpha_2 Z_{2j} + \alpha_3 Z_{1j} * Z_{2j} + v$

$$\beta_j = \beta_1 + v_1, \beta_{kj} = \beta_k + v_k \dots \text{式 ⑤}$$

式⑤について、一般的にはランダム切片モデルと呼ばれている。このモデルでは切片のばらつきをマクロレベルの独立変数を使って説明する。つまり、階層帰属意識における切片の差について、その説明を社会集団の性質を示す変数で行うとしているモデルである。式⑤のモデルでは、個人の条件は統制されていてかつ切片にのみ集団変数を投入しているため、マクロレベル変数の従属変数への直接的な影響を分析するのに適しているといえる。この分析における統計学的な目的は、集団変数の傾きが統計的にどのような形で有意となるのかを検証することにある。

5 分析

本章では仮説を実証するために行う基礎的な分析とマルチレベル分析の結果について記述していく。

5.1 基礎分析

本節では階層帰属意識とマクロな変数の関連について分析を行うために、散布図を用いた分析とクロス表、並びに残差分析を用いた分析を行う。また、階層帰属意識の国別の記述統計量も確認し、分析に使用するデータの理解を深めることとする。

5.1.1 従属変数の国別記述統計量

本稿では分析に使用する従属変数の様相を確認する。第4章では全体としての記述統計量を既に示したが、本論文で使用するデータは国際比較データであるので、国別の記述統計量から従属変数について考える。以下には、従属変数の国別記述統計量を記載するが、本節の分析で

使用する各国の略称についても同時に記載することとする¹⁶。

階層帰属意識全体の平均値を確認すると 2.76 だった。実際、個別に見てみると、多くの国で階層帰属意識の平均が 2.5 を超えている。つまり、概ねどの国でも階層帰属意識の回答は 3 以上を答える割合が多いことを意味する。ただし、例外な国もある。南米諸国、その中でも特にブラジルとコロンビアにおいては、平均値が約 2.1 であった。これらの国々では Lower や Working といった低い階層帰属意識に回答が集中していることを意味する。反対に階層帰属意識の平均が 3 よりも大きい国も存在しており、中でもスウェーデンは 3.18 と高い階層帰属意識を示している。また、階層帰属意識の国家平均は国家間で最大 1 ポイントも離れていることがわかった。つまり、本分析に使用する 30 カ国では、従属変数の記述統計量が大きく異なる

¹⁶本稿では、国際標準化機構 (ISO) が提示している国コード ISO 3166-1 alpha-2 を使用している。

といえる。

次項以降では、記述統計量が示す階層帰属意識の国家間の異なりが、個人の客観的な地位指標が国家間で差があることによるものなのか、または個人の条件をコントロールしてもその差が生じているのかについて検証する。

表 7: 従属変数の国別記述統計量

国名	度数	平均値	標準偏差
アルゼンチン (AR)	875	2.56	0.72
オーストラリア (AU)	1164	2.94	0.85
ブラジル (BR)	1353	2.16	0.87
チリ (CL)	845	2.85	0.78
コロンビア (CO)	1413	2.19	0.98
キプロス (CY)	885	3.09	0.92
エストニア (EE)	1190	2.63	0.85
ドイツ (DE)	1617	2.89	0.82
香港 (HK)	903	2.79	0.93
日本 (JP)	1572	2.65	0.86
カザフスタン (KZ)	1419	2.93	0.95
韓国 (KR)	1125	3.08	0.82
マレーシア (MY)	1265	2.41	0.88
メキシコ (MX)	1843	2.70	1.01
オランダ (NL)	1296	3.05	0.97
ニュージーランド (NZ)	579	2.89	0.87
ペルー (PE)	1094	2.68	0.95
ポーランド (PL)	749	2.73	0.90
ルーマニア (RO)	1243	2.66	0.97
ロシア (RU)	1966	2.56	0.87
シンガポール (SG)	1806	2.96	0.86
スロベニア (SI)	848	2.89	0.82
スペイン (ES)	888	2.75	0.54
スウェーデン (SE)	931	3.18	0.84
台湾 (TW)	1056	2.86	0.88
タイ (TH)	1130	2.87	0.78
チュニジア (TN)	1100	2.62	0.85
トルコ (TR)	1501	2.96	0.86
ウルグアイ (UY)	830	2.42	0.87
アメリカ (US)	1902	2.93	0.94
全体	36388	2.76	0.91

5.1.2 散布図を用いた分析

続いて、マクロ変数として使用する生活満足度平均値と反転ジニ係数の関係について確認する。それを踏まえた上でマクロ変数と従属変数の関係について探索していくことが本項の目的である。まず、縦軸を反転ジニ係数、横軸を生活満足度平均値としてプロットした散布図を図1として提示する。



図 1: 国別生活満足度平均値と反転ジニ係数の散布図

図 1 を確認すると、国民の生活満足度平均と反転ジニ

係数には負の関係があるように見える。実際に相関係数は -0.178 となり、国民の生活満足度平均が高い国家ほど国内の格差が大きいという解釈になる。しかし、この関係性は事実であるのだろうか。しかし、図 1 を反転ジニ係数 $= 0$ 、つまりジニ係数の平均値前後で分けた場合、国民の生活満足度平均が高い国家ほど、反転ジニ係数の値が大きいに思われる。つまり、国民の生活満足度平均は、国内の格差の有無によってその様相が異なる可能性がある。そこで、完全に反転ジニ係数 $= 0$ で分割し近似直線を引き、その関係について確認したのが次の図 2 である。



図 2: 反転ジニ係数 = 0 で分割した散布図

反転ジニ係数 = 0 で分割したところ、格差が小さい社会では近似直線が正の傾きに、格差が大きい社会では負の傾きとなった。実際に、相関係数を確認したところ、0.550 と -0.429 となり、両者とも中程度の相関関係にあるといえる。つまり、国内の格差が小さい社会では、国民の生活満足度が高い国家ほど格差が小さいといえる。反対に、国内の格差が大きい社会では、国民の生活満足度が高い国家ほど、実態としては格差が大きい傾向にある。これに

は相対的剥奪論が大きく関係している。例えば、格差が小さい国家で生活に不満足している人々は、自分が描く生活水準とのギャップを感じて生活満足度が低い傾向にあるといえる。逆に、格差が大きい国家で生活に満足している人々は、格差が大きい状態であっても、その生活は準拠する集団の水準に達しているから満足しているのである。これはその生活に満足しているというより、満足せざるを得ない状態にあるというべきだろう。

最後に図2の散布図に、階層帰属意識の関するデータもプロットして、社会と階層帰属意識の関係性について確認してみよう。前項で記載した階層帰属意識の国別平均値を、全体平均よりも大きいか否かで分類し、グループ化する。その結果が以下の図3である。

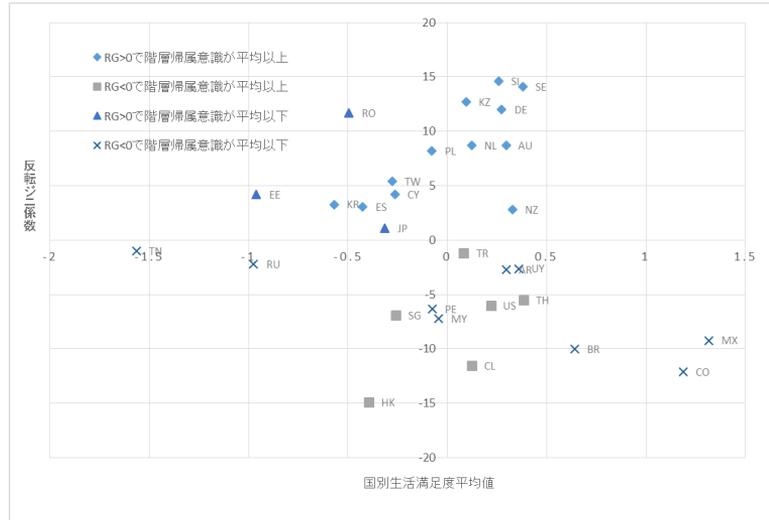


図 3: 階層帰属意識の傾向をプロットした図

図 3 より、国民の生活満足度平均が高く、国内の格差も小さい国家に住む人々の階層帰属意識平均は、全ての国において全体平均よりも高いことがわかった。つまり、階層帰属意識は格差が小さく相対的剥奪も少ない社会に住む人々が高い傾向にある可能性が考えられる。しかし、それ以外の社会では特徴的な傾向は散布図からは掴むことができなかった。階層帰属意識は好条件な社会に住む人々ほど高い傾向にあるかもしれないが、それ以外の社会では

特徴的な傾向はないかもしれない。そこで階層帰属意識と社会の関係性をより理解をするために、散布図を4分割して類型化した上で、クロス表と残差分析を用いて分析を進めていく。

5.1.3 クロス表と残差分析

本項では階層帰属意識と、国民の生活満足度平均の高低と格差の有無を類型化した変数を用いて分析を行っていく。この分析を行うことで各社会間で階層帰属意識の様相がどのように異なっているのかをより数値的に捉えることができる。なお、類型化変数の作成においては散布図の分析と同様、国民の生活満足度平均と反転ジニ係数の値を両者とも0を基準としてそれぞれが正か負かによって4類型に分割することとする。つまり、本論文で使用するマクロデータの平均と比較して、国民の生活満足度平均が高いか低いか、均等型か格差型かということを示す類型を作成する。本項では分析の解釈を容易にする

ために、前述した類型をそれぞれ、「高満足均等社会」、
「低満足均等社会」、「低満足格差社会」、「高満足格差社
会」と便宜上名付けた上で分析に用いる。

まず、社会の4類型と階層帰属意識のクロス表につい
て以下に記述する。

表 8: クロス表 (カッコ内は%)

類型名	Lower	Working	Lower middle	Upper middle	Upper	Total
高満足均等社会	267(3.40)	2311(29.4)	2826(36.0)	2355(29.7)	115(1.46)	7854(100)
低満足均等社会	556(6.38)	2656(30.5)	3626(41.6)	1782(20.5)	88(1.01)	8708(100)
低満足格差社会	766(9.42)	2652(32.6)	3267(40.2)	1348(16.6)	101(1.24)	8134(100)
高満足格差社会	1484(12.7)	3447(29.5)	4653(39.8)	1974(16.9)	134(1.15)	10918(100)
Total	3073(8.45)	11066(30.4)	14372(39.5)	14372(20.4)	438(1.20)	36388(100)

$\chi^2=1065$ df=12 p=2.2e-16

表 9: 残差分析

類型名	Lower	Working	Lower middle	Upper middle	Upper
高満足均等社会	-18.16	-2.15	-7.20	23.05	2.39
低満足均等社会	-7.93	0.21	4.69	0.05	-1.89
低満足格差社会	3.58	4.88	1.40	-9.82	0.36
高満足格差社会	20.05	-2.65	0.81	-11.59	-0.69

χ^2 検定の結果、P 値が 2.2e-16 となったので、表 8 のクロス表は独立な状態にあるとはいえない。それは上記のクロス表における社会類型と階層帰属意識には有意に関係があることを意味する。つまり、国民の生活満足度平均と格差の状況で分割した社会類型間の階層帰属意識の様相は有意に異なるといえる。しかし、 χ^2 検定ではクロス表の全体としての分布を検定できるが、具体的にどの項目が有意に高いかまでは検証できない。そこで各類型において階層帰属意識のどの項目が他の類型と比べて有意に割合が多いのかを確認するために、残差分析を行う。分析には調整済み標準化残差¹⁷を用いた。その結果が次の表である。

クロス表の残差分析は、 ± 2.58 を超えると 1 % 水準で有意、 ± 1.96 を超えると 5 % 水準で有意な項目となる（深谷・喜田 2001）。それを踏まえて残差分析の結果をみると、

¹⁷クロス表における観測度数を n_{ij} 、期待度数を f_{ij} 、周辺度数をそれぞれとすると、 $n_{i.}$ 、 $n_{.j}$ とすると調整済み標準化残差は $\frac{n_{ij}-f_{ij}}{\sqrt{f_{ij}(1-n_{i.}/n)(1-n_{.j}/n)}}$ で求められる（杉野 2017）。

まず格差が小さい社会のほうが階層帰属意識が高い傾向にあることがわかった。残差分析の表の上半分が格差の小さな社会類型で、Lower や Working の回答傾向が有意に低いといえる。反対に下半分の格差の大きい社会類型では、Lower や Working に回答が有意に集中している。そして、国民の生活満足度の平均値を考慮すると、格差が小さく住民の生活満足度の高い社会類型では回答の傾向として Upper middle や Upper が有意に多い状態にあるといえる。特に、Upper middle では、1%水準においても有意であり、格差もなく生活に満足できる社会の人々は Upper middle 以上の階層帰属を感じているようだ。だが、格差が大きい社会類型では相対的剥奪が小さい、高満足格差社会のほうが階層帰属意識が全体として低い傾向にあった。その中でもとりわけ、Lower の回答傾向が他のどの類型よりも有意に高かった。つまり、国民の生活満足度平均の高さと階層帰属意識の高さは必ずしも一致しない。む

しろ、階層帰属意識は生活満足度を判断した準拠社会の効果を受けているといえる。

しかし、このクロス表を用いた分析は予備分析であり、類型化変数と階層帰属意識の関連を見る際にミクロな条件を統制していない。そこで、この関係を明確にするために次節ではマルチレベル分析を行い、個人の条件を統制した上でもそのような傾向があるのかを検証する。

5.2 マルチレベル分析

分析方法でも述べたようにマルチレベル分析を使用する際にはまず、分析するデータがそれに適したデータなのかということを確認しなければならない。以下のモデル0では本分析における帰無モデルの分析結果を示している。

表 10: 帰無モデル

モデル 0		
	B	S.E.
固定効果		
切片	2.76***	0.04
V.C.		
ランダム効果		
集団レベル	0.059	
個人レベル	0.774	
deviance	94080.10	
AIC	94086.09	
BIC	94111.60	
N	36388	
Groups	30	
***p<.001	最尤推定法	

帰無モデルの分散をみると集団レベルが 0.059、個人レベルが 0.774 であった。ここから級内相関 (ICC) を求めるとおよそ 0.07 と算出された。これは全体の誤差のうち、集団レベルによるばらつきは 7 % ほどであることを示している。この結果だけではこのバラつきが多いか少ないかが判断できないが、三輪・小林 (2005) で 1995 年の SSM での級内相関がおよそ 0.02 だったことを考慮すると¹⁸、国

¹⁸三輪・小林 (2005) ではミクロレベルの標準偏差が 0.82 だったのに対し、マクロレベルの標準偏差は 0.12 だった (三輪・小林, 2005: 40)。

際比較データではやはりマクロレベルによる誤差が大きくなっていることを示している。よって本論文においてもマルチレベル分析を使用して分析を行うことができる。

続いて帰無モデルであるモデル0にミクロ変数のみを投入したモデル1について確認する。

表 11: ミクロ変数のみを投入したモデル

モデル 1		
	B	S.E.
固定効果		
切片	2.70***	0.04
女性ダミー	0.01	0.01
年齢	-0.00**	0.00
有配偶ダミー	0.00	0.01
移民ダミー	-0.04	0.03
大卒ダミー	0.34***	0.01
中心化済み収入	0.18***	0.00
仕事		
公務員ダミー	0.07***	0.01
一般企業ダミー	0.01	0.01
NPOダミー	0.01	0.01
生活満足度 (CWC)	0.04***	0.00
V.C.		
ランダム効果		
集団レベル	0.050	
個人レベル	0.582	
deviance	83728.28	
AIC	83754.27	
BIC	83864.80	
N	36388	
Groups	30	
***p<.001,**p<.01,*p<.05 最尤推定法		

モデル 1 から独立変数である生活満足度 (CWC) が 0.1 % 水準で統計的に有意な規定要因となっていることが

わかった。つまり、生活満足度には級内効果があり、個人として生活満足度が高い傾向にある人は階層帰属意識も高い傾向にあるといえる。また、グループ内平均値で中心化したことによる効果を見ると、約1.2ほど生活満足度(CWC)の最大値と最小値が離れているので、階層帰属意識の規定要因としては他の条件を統制した上だと約0.5ポイント最大で階層帰属意識に差が生じるといえる。ICCに関しては、個人の条件のみをコントロールした状態では約0.08となり、約8%は集団による違いが階層帰属意識の規定要因となっている。

コントロール変数についても見てみると従来の先行研究で示されてきた学歴、所得、仕事は国際比較データでも階層帰属意識の強い規定要因となっていることがわかった。仕事に関する変数では、勤務先が公務関係の仕事についている人々が高い帰属意識を示している。また、人口学的な要因の変数を見ると5%水準で有意になっている

変数は見られなかった。特に、WVSらしい変数として投入した移民ダミーは分析結果を確認するとマイナスを示しているため、移民でない人に比べて低い傾向にはあるようだ。しかし、本分析においては階層帰属意識の有意な規定要因とはならず、本人が移民であることよりも社会経済的な要因のほうが階層帰属意識の形成に大きな影響を与えるといえる。

分析方法で示したように、続いてはモデル1に集団変数である国別の生活満足度平均値と反転したジニ係数を投入したランダム切片モデルについて分析をする。その結果を以下の表にまとめた。

表 12: 生活満足度の級間効果を検証するモデル

モデル 2		
	B	S.E.
固定効果		
切片	2.70***	0.04
ミクロ変数		
女性ダミー	0.01	0.01
年齢	-0.00**	0.00
有配偶ダミー	0.00	0.01
移民ダミー	-0.04	0.03
大卒ダミー	0.34***	0.01
所得 (CWC)	0.18***	0.00
仕事		
公務員ダミー	0.07***	0.01
一般企業ダミー	0.01	0.01
NPOダミー	0.01	0.01
生活満足度 (CWC)	0.04***	0.00
マクロ変数		
生活満足度平均 (L)	-0.04	0.07
V.C.		
ランダム効果		
集団レベル	0.049	
個人レベル	0.582	
deviance	83727.88	
AIC	83755.88	
BIC	83874.91	
N	36388	
Groups	30	
***p<.001,**p<.01,*p<.05 最尤推定法		

表 13: 反転ジニ係数によって条件を統制したモデル

モデル 3		
	B	S.E.
固定効果		
切片	2.69***	0.04
ミクロ変数		
女性ダミー	0.01	0.01
年齢	-0.00**	0.00
有配偶ダミー	0.00	0.01
移民ダミー	-0.04	0.03
大卒ダミー	0.34***	0.01
所得 (CWC)	0.18***	0.00
仕事		
公務員ダミー	0.07***	0.01
一般企業ダミー	0.01	0.01
NPOダミー	0.01	0.01
生活満足度 (CWC)	0.04***	0.00
マクロ変数		
生活満足度平均 (L)	-0.01	0.06
反転ジニ係数 (RG)	0.01**	0.00
V.C.		
ランダム効果		
集団レベル	0.038	
個人レベル	0.582	
deviance	83720.32	
AIC	83750.33	
BIC	83877.86	
N	36388	
Groups	30	
***p<.001,**p<.01,*p<.05 最尤推定法		

まずモデル2より単純な生活満足度における級内効果と級内効果の有無を確認したところ、階層帰属意識における規定要因としては級内効果だけであった。つまり、個人としては生活満足度が高い人は階層帰属意識も高い傾向にあるといえるが、国民の生活満足度が高い国家に住んでいるからといって階層帰属意識が高い傾向にあるわけではないようだ。しかし、国民の生活満足度の高さは格差の有無には影響されないため、準拠した社会を考慮した分析を行う必要がある。

そこで、モデル3では反転したジニ係数を分析モデルに投入することで生活満足度の級間効果の条件のコントロールを試みた。その結果、生活満足度の級間効果は依然として負の数値を示しているもののその効果は軽減された。このことから、生活満足度の級間効果と格差の有無には関係があることがわかった。反転ジニ係数単体で見ると個人の条件を統制しても1%水準で有意となってい

る。よって、格差が少ない国に住む人々ほど階層帰属意識が高い傾向にあることといえる。この結果は格差が大きいほど国ほど、低い階層帰属意識の人々を生み出しやすいことも意味する。つまり、階層帰属意識は国内の経済状況の影響も受けているといえる。

そして最後に、生活満足度の級間効果と格差の有無が階層帰属意識に与える効果を明確にするために両者を交互作用させる分析モデルに投入した。その分析結果が以下のモデル4である。

表 14: マクロレベル変数の交互作用効果を検証するモデル

モデル 4		
	B	S.E.
固定効果		
切片	2.72***	0.04
ミクロ変数		
女性ダミー	0.01	0.01
年齢	-0.00**	0.00
有配偶ダミー	0.00	0.01
移民ダミー	-0.04	0.03
大卒ダミー	0.34***	0.01
所得 (CWC)	0.18***	0.00
仕事		
公務員ダミー	0.07***	0.01
一般企業ダミー	0.01	0.01
NPOダミー	0.01	0.01
生活満足度 (CWC)	0.04***	0.00
マクロ変数		
生活満足度平均 (L)	0.06	0.06
反転ジニ係数 (RG)	0.01*	0.00
交互作用効果 (L) × (RG)	0.03**	0.01
V.C.		
ランダム効果		
集団レベル	0.029	
個人レベル	0.582	
deviance	83712.46	
AIC	83744.46	
BIC	83880.49	
N	36388	
Groups	30	
***p<.001,**p<.01,*p<.05 最尤推定法		

分析の結果、国民の生活満足度平均と格差の大きさの交互作用効果については1%水準で有意に高い効果があることがわかった。よって、国民の生活満足度平均が高くかつ、格差が小さい国家に住む人々は、他の条件が同じだったとしても階層帰属意識を高く感じている傾向にあるといえる。つまり、客観的な地位指標が全く同じだったとしても住む国家によって感じる階層帰属意識には、国家間で有意に差があることを意味する。また、モデル4では生活満足度の級内効果と級間効果のそれぞれを見ても正の値を示すようになり、格差の条件を考慮した上では国民の生活満足度平均が高い国家に住む人々は、個人としても集団としても階層帰属意識が高い傾向にあるといえる。ただし、それは集団の効果については統計学的には有意ではなく、格差変数である反転ジニ係数の関連を考慮した上での話である。

生活満足度(CWC)とコントロール変数の両方について

てはモデル1～4において全く変化しておらず、個人の効果と集団の効果は全く別の次元で発生していることがわかった。実際、モデル1～4では個人の分散は全く減っていない。反対にモデル4では集団の分散が0.029まで下落し、ICCも約0.047となった。これはモデル4ではミクロ変数のみであったモデル2と比べて、集団の誤差項のうち約40%が説明ができたことを示しておりモデル4の集団変数の効果は集団の分散の説明においても貢献をしていたことが説明できる。

6 まとめと考察

本稿では階層帰属意識研究において抱えてきた問題点について3点から整理した。まず1点目は、社会と階層帰属意識の関連についてである。従来の先行研究では、社会に関する変数も個人の変数と同じように扱い分析モデルに投入していた。しかし、この分析方法では社会というマクロな情報と個人の変数が持つミクロな情報を識別

できず検討の余地があった。2点目は生活満足度の取り扱いについてである。生活満足度は階層帰属意識において主観的な変数として分析モデルに投入された変数であった。しかし、PISAが発表した調査結果によると、国内の豊かさや治安が悪い国のほうが生徒の生活満足度平均が高いということがわかった。これにはMerton（1957=1961）が示した相対的剥奪が関係しており、人々の満足感は期待水準とギャップによって導かれるからと考えられる。つまり、生活満足度は単純な高低のみで判断できず、その生活満足度が導かれた準拠枠の社会の様相も同時に確認する必要がある。3点目は国際比較研究の少なさである。先行研究では階層帰属意識は国際比較には不向きなテーマとされてきた。以上を踏まえた上で、本稿では階層帰属意識の規定要因において生活満足度が持つ級間効果がマクロレベルの規定要因として影響を与えろと考え分析を行った。また、国民の生活満足度平均を実態の社会状況で

コントロールするために格差に関する変数も分析に投入した。分析方法は変数の水準を識別して分析を行うことができるマルチレベル分析を使用した。その結果、階層帰属意識において生活満足度の級間効果は確認されなかった。しかし、格差が小さい国に住みかつ、その生活に満足できる国に住む人々の階層帰属意識はミクロな条件を統制した上でも、有意に高いことがわかった。

本論文での分析結果が何を示しているのだろうか。私は3つの点からこの結果について考察したい。まず1つ目は、階層帰属意識の分布自体は国際比較データを用いても驚くほど国家間で差があるわけではないということである。本分析における帰無モデルから算出した級内相関は0.07であった。つまり、マクロレベルによる差は7%程度ということを示している。先行研究では日本国内だけのデータで約2%だということを考慮するとマルチレベル分析の適用範囲内の結果ではある。しかし、世界規

模で考えてもわずか7%の違いしか存在しないと考えると、あまり大きな違いとは言えないのではないだろうか。

つまり、階層帰属意識にはある一定の普遍性が存在することがわかった。これを言い換えると世界水準で考えても階層帰属意識の規定要因はおおまかには同じようなものだを示しているといえる。従来、階層帰属意識自体は性質上、国際比較には向いてないとされてきたが、この結果を踏まえると国際比較を行うには適したテーマだといえるだろう。社会状況と階層帰属意識の関係性についても、国際比較を通じて初めてわかったことである。国内だけのデータを用いた分析だけでは社会的な影響の存在は見つけにくいのもかもしれない。今後も国際比較を通じた研究を行うことでより大きな議論や検証を行えるのではないだろうかと筆者は考える。

2つ目は生活満足度と階層帰属意識の関係についてである。まず、生活満足度が高い人々はグループの影響を排

除しても階層帰属意識が高い傾向にあることがわかった。

これは従来 of 先行研究の知見ですでに明らかにされてきたことであり、国際比較のデータでもその知見は変わらなかった。今回の分析の場合、グループの影響を排除すると大まかに国別では最大で最大値の差が 2.88 も異なることがわかった。これは個人としての効果が所属する社会によってはおおよそ 0.12 ポイント、同じ回答項目を答えていたとしてもその効果が異なることを示している。つまり、相対的剥奪が小さい社会に住む人々の生活満足度の効果は相対的剥奪が大きい社会に住む人々と比べると、生活満足度の高い場合には階層帰属意識への効果はあまり大きくないことを意味する。反対に、相対的剥奪が大きい社会では個人の生活満足度の高さは階層帰属意識の規定要因として大きく関係がある。よって、生活満足度の個人の効果は所属する内でどれだけ満足できているかに由来するといえる。

そして生活満足度がもつ級間効果についても考えたい。

まず、そもそも生活満足度は単体では級間効果を持たないことがわかった。つまり、高い生活満足度を形成する集団に所属していること自体は、直接的に階層帰属意識の規定要因になっていないことを意味する。これには理由があり、相対的剥奪が小さい社会でも生活環境が良くて満足している場合と、生活環境は悪いがその現状がその国におけるスタンダードであるから生活に満足せざるを得ない場合の2パターンに分かれるためである。そのためこれらの条件を統制しないと真の生活満足度の級間効果については見えない。そこで、経済的格差を示すジニ係数をその数値を反転させた上で分析モデルに投入し交互作用を行ったところ、格差がなく生活に満足できる社会に住む人々は階層帰属意識を高く感じる傾向にあることがわかった。具体的には、Upper middle や Upper といった上層の項目に回答傾向が集まっていた。逆に言えば、格差が

あるものの生活に満足している社会に住む人々は、自らを下層と感じやすい傾向にあるといえる。つまり、社会全体が単純に満足しているかどうかではなく、その満足感を形成している社会状況に階層帰属意識の傾向も起因しているといえる。これは階層帰属意識において国家というマクロな構造が影響を与えている証拠になるだろう。よって、従来の研究では、階層帰属意識の規定要因は絶対的な基準化か相対的な比較かと議論されてきたが、実際にはそれらに加えて対象者が住む社会も本人が見えない大きな単位から直接的に影響を与えているといえる。

最後に、階層帰属意識の規定要因は複雑で難解であるということについて言及したい。日本における階層帰属意識研究が隆盛を極めたのは中意識言説が広まったからである。しかし、その理由が何であるかは計量社会的にはつかめなかった。しかし、その後も階層帰属意識研究が続けられているのは共通して、階層帰属意識の規定要

因の糸口を掴むためであった。そこで本稿においては、階層帰属意識において国内の状況が個人の条件をコントロールしてもその規定要因に大きく関わっている可能性を示した。これは先行研究には見られない成果である。しかし、それでも規定要因の全貌をまだまだ把握できていないだろう。もしかしたら、階層帰属意識の規定要因を完全に掴むことは困難であるのかもしれない。しかしだからこそ、今日までの70年以上も多くの研究者を魅了し続けているともいえる。今後の階層帰属意識研究でもその成否を問わず、階層帰属意識に対する飽くなき疑問と探求をもった研究が必要とされるだろう。

参考文献

- [1] 石田浩, 2003, 「社会階層と階層意識の国際比較」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所 [編] 『日本の所得格差と社会階層』日本評論社: 105-126.

- [2] 石田浩, 2004, 「社会的不平等と階層意識の国際比較」
『JGSS 研究論文集』[3]: 149-161
- [3] 尾高邦雄・西平重喜, 1953, 「わが六大都市の社会的成
層と移動」3(4): 2-51
- [4] 尾高邦雄, 1961, 「日本の中間階級: その位置づけに
関する方法論的覚書」『日本労働協会雑誌』22: 4-27
(盛山和夫編, 2008, 『リーディングス 戦後日本の格
差と不平等 1 変動する階層構造』日本図書センター:
207-238)
- [5] 神林博史, 2010, 「高度経済成長期の階層帰属意識-戦
後日本における階層帰属意識に関するノート(1)」
『東北学院大学教養学部論集』: 25-54
- [6] 岸本重陳, 1979, 『「中流」の幻想』講談社
- [7] 吉川徹, 1999, 「「中」意識の静かな変容:階層評価基準
の時点間比較分析」『社会学評論』50(2): 216-230.

- [8] 吉川徹, 2008, 「階級・階層意識の計量社会学」直井優・藤田英典(編)『講座社会学13 階層』東京大学出版会
- [9] 吉川徹・木村好美, 2011, 「複合社会調査データ分析の新展開によせて」『社会学評論』62(3): 260-265.
- [10] 吉川徹, 2012, 「階層帰属意識をめぐる新展開」『理論と方法』27(2): 201-203.
- [11] 吉川徹, 2014, 『現代日本の「社会の心」』有斐閣
- [12] 吉川徹, 2017, 「階層帰属意識」日本社会学会編『理論応用辞典刊行委員会』丸善出版: 442-443
- [13] 高坂健次, 1981, 「階層帰属意識と階層構造」『桃山学院大学 社会学論集』: 71-90
- [14] 高坂健次・宮野勝, 1990, 「階層イメージ: イメージ形成過程への数理的アプローチ」原純輔編『現代日本の階層構造 ② 階層意識の動態』東京大学出版会: 47-70

- [15] 高坂健次・与謝野有紀, 1998, 「社会学における方法」
『講座社会学 I 理論と方法』東京大学出版会 : 199-238
- [16] 小林大祐, 2004, 「階層帰属意識に対する地域特性の
効果 : 準拠集団か認識空間か」『社会学評論』55(3) :
348-366
- [17] 小宮山智志, 2004, 「階層線形モデルによる『地域不公
平感』の分析」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』
7 : 161-178.
- [18] コン・アラン, 2018, 「戦後日本における階層帰属意識
の規定要因 : 世代内移動と準拠集団に着目して」石田
淳編『2015年SSM調査報告書8 意識 I』(2015年SSM
調査研究会) : 1-16
- [19] 坂元慶行, 1988, 「『階層帰属意識』の規定要因」, 『1985
年社会階層と社会移動全国調査報告書第2巻 階層意

識の動態』,1985年社会階層と社会移動全国調査委員会 : 71-100

[20] 佐藤俊樹, 2009, 「階層帰属の意味論 自省的近代における『階層意識』」『社会学評論』59(4) : 734-751

[21] 杉野勇, 2017, 『入門・社会統計学』法律文化社 : 79-82, 206-210

[22] 盛山和夫, 1990, 「中意識の意味」『理論と方法』5(2) : 51-71

[23] 田辺俊介, 2012, 「日韓のナショナル・アイデンティティの概念構造の不変性と異質性の検討 : ISSP 2003 データを用いた多母集団共分散構造分析」『社会学評論』62(3) : 284-300.

[24] 太郎丸博, 2016, 「センタリング」

(Retrieved, January 13, 2019,

<http://tarohmaru.web.fc2.com/R/multilevel/Centering.html>)

- [25] 富永健一, 1957, 「現代社会学における階級の理論」
『思想』岩波書店: 125-136 (盛山和夫編, 2008, 『リー
ディングス 戦後日本の格差と不平等 1 変動する階
層構造』日本図書センター: 193-206)
- [26] 友枝敏雄, 1988, 「社会的地位と階層帰属意識」『1985
年社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻 階層意
識の動態』, 1985年社会階層と社会移動全国調査委員
会: 21-42
- [27] 筒井純也, 2012, 「マルチレベル分析を有効活用するに
は」『社会と調査』9: 102-106
- [28] 直井道子, 1979, 「階層意識と階級意識」富永健一『日
本の階層構造』東京大学出版会: 365-417
- [29] 中尾啓子, 2002, 「階層帰属意識と生活意識」『理論と
方法』17(2): 135-149.

- [30] 永吉希久子, 2016, 『行動科学の統計学』共立出版: 303-336
- [31] 星敦士, 2000, 「階層帰属意識の判断基準と比較基準: 準拠枠としてのネットワークの機能」『社会学評論』51(1): 120-135
- [32] 原純輔, 1990, 「階層意識研究の課題」原純輔編『現代日本の階層構造 ② 階層意識の動態』東京大学出版会: 1-21
- [33] 深谷澄夫・喜田安哲, 2001, 『SPSS とデータ分析1 基礎編』北樹出版
- [34] 不破麻希子・筒井純也, 2010 「家事分担に対する不公平感の国際比較分析」『家族社会学研究』22(1): 52-63
- [35] 前田忠彦, 1998, 「階層帰属意識と生活満足感」, 間々田孝夫編『1995年SSM調査シリーズ6 現代日本の階層意識』1995年SSM研究会: 89-112

- [36] 間々田孝夫, 1990, 「階層帰属意識: 経済成長, 平等化と
「中」意識」原純輔編『現代日本の階層構造 ② 階層
意識の動態』東京大学出版会: 23-45
- [37] 間々田孝夫, 1993, 「豊かな社会の生活意識: 生活満足度
を中心として」直井優・盛山和夫・間々田孝夫編『日
本社会の新潮流』: 73-100
- [38] 三輪哲・小林大祐, 2005, 「階層帰属意識に及ぼす地域
効果の再検討—階層線形モデルの可能性と限界」『社
会学研究』77: 17-43
- [39] 三輪哲・山本耕資, 2012, 「世代内階層移動と階層帰属
意識: パネルデータによる個人内変動と個人間変動の
検討」『理論と方法』27(1): 63-83
- [40] 安田三郎, 1967, 「階級帰属意識と階級帰属: 尾高論文
に対する疑問」『社会学評論』18(2): 102-108

- [41] 与謝野有紀, 1996, 「階層評価の多様化と階層意識」『理論と方法』11(1) : 21-36
- [42] 大阪大学大学院医学系研究科 老年・腎臓内科学 腎臓内科, *Clinical Journal Club 13. Ecological Fallacy* (生態学的誤謬),
(Retrieved, January 13, 2019, <http://www.med.osaka-u.ac.jp/pub/kid/clinicaljournalclub13.html>)
- [43] 国立教育政策研究所, 2017, 「OECD 生徒の学習到達度調査 2015 年調査国際結果報告書 生徒の well-being (生徒の健やかさ・幸福度)」
- [44] 東京大学 社会科学研究所, 2008, 「二次分析研究会」
(Retrieved, January 13, 2019,
<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/future/activities/secondana/>)
- [45] 二次分析研究会, 2009, 『World Value Survey (世界価値観調査) を用いた実証研究: 労働・幸福・リスク』SSJDA-

40.

- [46] 二次分析研究会, 2009, 『World Value Survey (世界価値観調査) を用いた実証研究: 政治・家族』SSJDA-41.
- [47] Durkheim, Emile, 1897, *Le Suicide*, Paris, Alcan. (= 1985, 宮島喬『自殺論』中公文庫)
- [48] Hodge, Robert W. and Treiman, Donald J., 1968, *Class identification in the United States*, *American Journal of Sociology*, 73(5): 535-547, The University of Chicago Press
- [49] Jackman, Mary R. and Jackman, Robert W. , 1973, *An Interpretation of the Relation between Objective and Social Status*, *American Sociological Review*, 38(5): 569-582, American Sociological Association
- [50] Merton, Robert. K., 1957, *Social theory and social structure: Toward the codification of theory and research*, New

York: Free Press (= 1961, 森東吾・金沢実・森好夫・中島竜太郎『社会理論と社会構造』みすず書房)

[51] Central Intelligence Agency , 2017,

The World Factbook (Retrieved January 13, 2019,
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2172rank.html>)

[52] International Organization for Standardization, *Country Codes - ISO 3166*, (Retrieved January 13, 2019,

<https://www.iso.org/iso-3166-country-codes.html>)

[53] World Value Survey, (Retrieved January 13, 2019,

<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp>)

コードブックや質問票、分析に使用するデータセット等もサイトから入手することができる。